

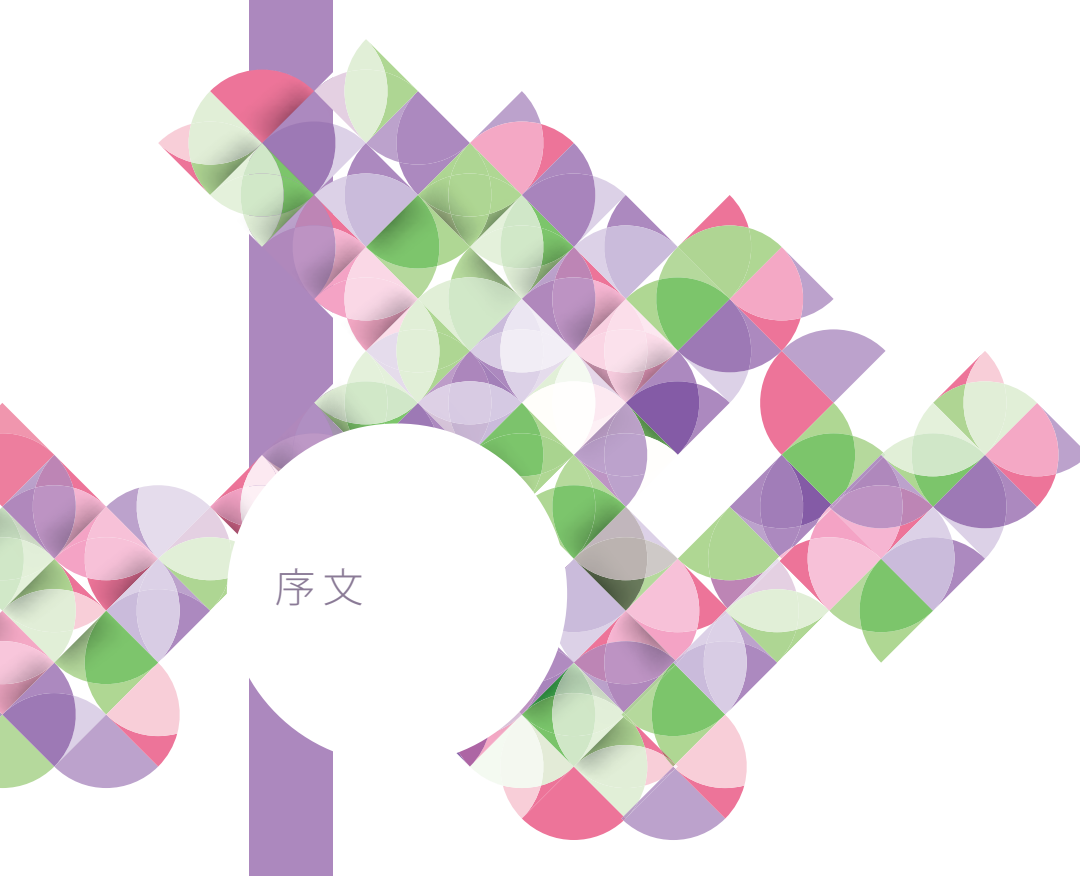


Women's Leadership

女性の政治 リーダーシップ

米国調査出張レポート

SPF 笹川平和財団

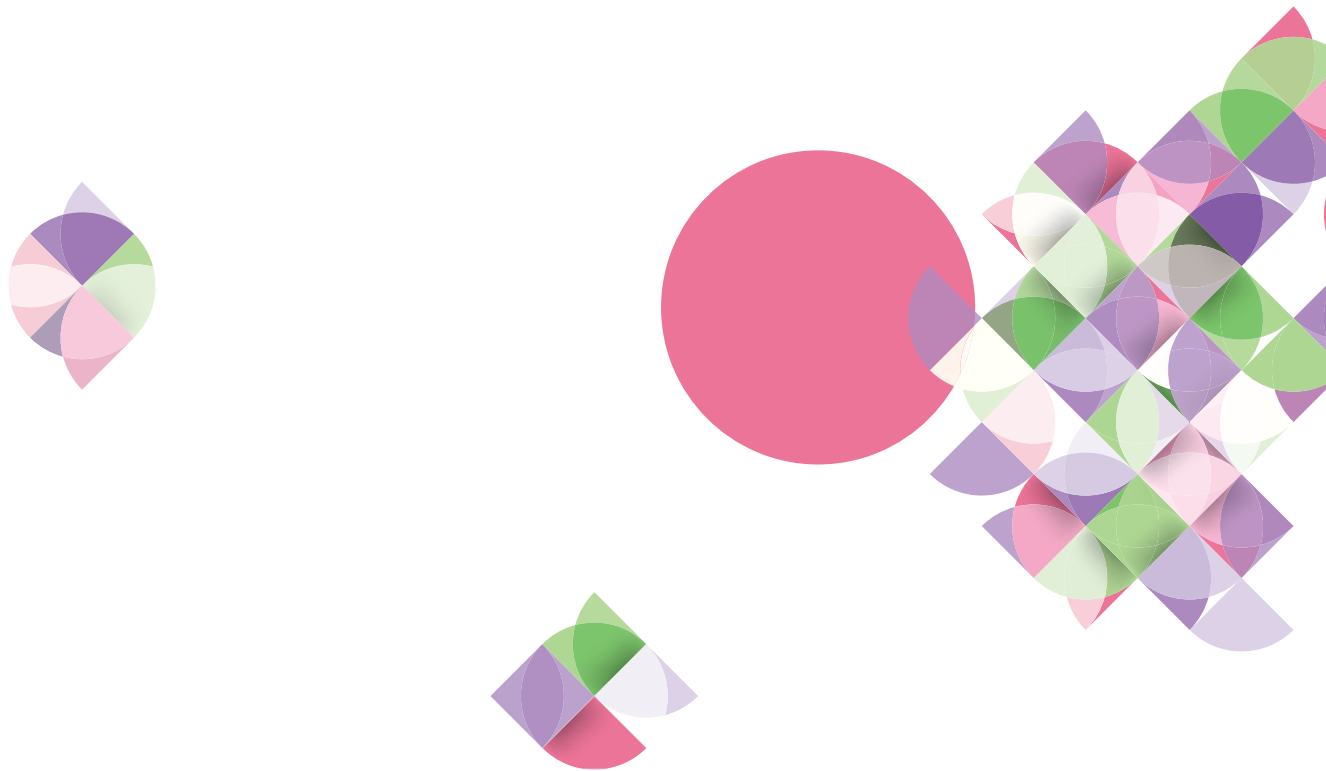


序文

日本の著しい男女格差は、さまざまな指標から確認できる。毎年世界経済フォーラムが公表しているジェンダーギャップ指数の報告書によれば、日本は144か国中114位（2017年度）である。同指数は経済、教育、健康、政治の4分野で評価されるが、経済が114位、教育は74位、健康が1位、政治は123位であり、政治参画分野における男女格差が日本全体のランクを引き下げている。政治分野に限った指標もある。列国議員同盟（IPU）の各国議会における女性の割合一覧表を見ると、日本は193か国中158位（2017年12月）¹であった。日本における女性の政治参画が進んでいないことが指数をみても明らかである。

政府は2020年までに、議会議員を含めた指導的地位に占める女性の割合を30%にする目標を掲げている。しかし、政治分野においてこの目標を達成するのは極めて難しいと言わざるを得ない²。2015年には政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟が設立され、いわゆる「推進法案」の成立に向けた動きがみられたが、2017年10月の衆議院解散によって立ち消えとなっている状況である。

この状況を改善するにはどうしたらいいのか。笹川平和財団では、2015年4月から、女性議員を増やすための各国の取り組みを調査するプロジェクトを開始した。イギリスとドイツの様々な政党の取り組みを調査する中で、選挙制度やクオータ制が与える影響、また女性特有の障壁³もあることが見えてきた。イギリスとドイツは日本と制度の違いがあるものの、各党の候補者選定過程の透明性が確保されており、女性の議員を増やすことが各党の戦略として掲げられている。また、党の改革する意欲、掲げる方針によって女性議員を効果的に増やせることも明らかとなった。一方、日本の各政党へのヒアリングからは、女性を候補者にしたくても、そもそも候補者を発掘するのが難しいという共通の課題が浮かび上がった。各党の候補者選定過程の見直しなど改革に期待しつつも、当財団は、女性候補者のプールを拡充することが、女性の議員を増やすことに貢献できるのではないかとこの点に着目した。



日本にはまだクオータ制を導入するための土壌が育っていないため、同じくクオータ制が導入されていないアメリカにおける女性議員候補者を増やす民間の先駆的な活動を調査することにした。アメリカでは、大学や民間組織が積極的に女性議員候補者を支援・育成しており、そこから生まれた女性議員も数多くいる。当財団では、この分野の第一人者である三浦まり教授と申琪榮准教授に、アメリカの主要な大学や女性支援団体の現地調査を依頼した。調査によって、どの団体も女性にまずは自信を持たせることをトレーニングの重要な柱と考えており、アメリカですら、多くの女性が立候補に躊躇する傾向が男性より強いことが見えてきた。また、いずれのプログラムも対象、期間、内容、目的が異なり独自性があり、結果として、幅広いターゲットに対して重層的なトレーニングが実施できているアメリカの現状が分かった。

本報告書によって、アメリカの取り組みを知り、日本でも女性政治家候補者に対する支援が促進されていくことを期待している。当財団では今後、この調査をもとに、米国の女性支援団体との知的交流を深めつつ、日本に適したトレーニング・プログラムの開発を進める予定である。本プロジェクトが、日本における女性の政界進出を促すきっかけとなることを強く願っている。

堀場 明子（笹川平和財団 日米交流事業グループ 主任研究員）

植田 晃博（笹川平和財団 日米交流事業グループ 研究員）

1 列国議会同盟ウェブサイト（<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>）参照。

2 2017年12月現在参議院に占める女性議員の割合は20.7%、衆議院に至っては10.1%である。

3 民主主義・選挙支援国際研究所／笹川平和財団『多様性のある政治リーダーシップ』（https://www.spf.org/publication/detail_20966.html）参照。



女性の政治リーダーシップ

米国調査出張レポート

三浦まり / 申琪榮 著

INDEX

序文	1
はじめに	6
ヒアリング調査の対象	6
調査から見てきたこと	7
I . 大学	10
II . 超党派民間団体	16
III . 民主党系支援組織	21
IV . 海外支援組織	26
V . その他	30
米国における活動の実態	31
プロジェクトメンバー	32



はじめに

日本の女性議員比率は低く、衆議院で9.3%、世界193カ国中158位と低迷している（列国議会同盟調べ、2017年12月現在）。2017年10月の総選挙でも10.1%に上昇しただけであった。参議院は20.7%であるが、地方議会は12%程度である。こうした議会における性別不均衡を解消するために、日本でも「政治分野における男女共同参画推進法」が準備されており、2017年の通常国会では見送られたが、近いうちに成立するものと思われる。法案には政党が候補者を擁立する際には男女の数の均等を目指すものとするのが明記され、また国や自治体の責務として女性議員の人材養成が盛り込まれた。

女性議員を増やすためには、政党がクォータを実施するなどの積極的措置が効果的であるが、同時に、女性のなり手を増やすことも重要である。近年、政党は新人候補を発掘する目的で政治塾や政治スクールを立ち上げ、リクルート機能を強化しようとしているが、体系だった研修やトレーニングを提供するには至っていない。そもそも日本では体系だった議員養成プログラムの蓄積がないことから、この面で先進的取り組みを行ってきたアメリカの好事例を収集し、日本に紹介することには大きな意義がある。

アメリカの女性議員比率は国政において20%程度で、日本の参議院とほぼ同水準にある。アメリカは小選挙区制度を採用しており、これには女性議員が出にくいという傾向がある。選挙制度を変えることは容易ではなく、またクォータを求める運動も弱いため、むしろアメリカでは女性議員養成に焦点を当てた様々なプログラムが発展してきた。そこで、本調査はアメリカにおいて先進的取り組みを行っている団体を精査し、インタビューを実施し、日本に紹介することを目的とした。



ヒアリング調査の対象

アメリカでは大学が女性リーダーシップ養成の拠点となっていることが特徴的である。ビジネス分野における女性リーダー養成プログラムも相当存在するが、本調査では政治分野における女性リーダー養成に特化したプログラムを調査対象とすることとした。とりわけ、ラトガーズ大学、アメリカン大学、ハーバード大学はそれぞれ伝統あるプログラムを開発・運営してきた実績があることから、この三大学を訪問した。

民間団体による取り組みとしては、ランニング・スタートが高校生向けのプログラムを長年にわたって運営してきたことから訪問を決め、新しい団体としてシー・シュッド・ランも調査対象に含めた。

アメリカの特色としては民主党系の団体が豊富な資金力をバックに女性議員養成を行なっている点がある。エミリーズ・リストとエマージ・アメリカを訪問し、両者のアプローチの違いを探ることとした。

最後に、アメリカは海外支援の一環として途上国の女性エンパワメントに力を入れており、民主化した国に向けて議員トレーニングも行なっている。こうしたことに取り組む団体も訪問し、アメリカの政治文脈とは異なる国において、どのようなトレーニングが開発され効果を上げているかを探ることとした。

調査から見えてきたこと



なぜ女性政治リーダー養成プログラムか？

女性議員比率に影響を与える要因は様々あるが、候補者を擁立する政党がどの程度本気で女性をリクルートするのかという「需要面」と、議員になりたいと思う女性がどの程度いるかという「供給面」の双方が作用する。

アメリカでは政党内の予備選挙に勝った候補者が公認を得る。予備選挙には基本的に党员であれば誰でも出馬することが可能であるため、日本のように政党幹部が公認を決められるわけではない。したがって、予備選挙に出馬する意欲を持ち、勝つだけの資金力とキャンペーン・チームを備えた女性が出てくることが最初の関門となる。こうした背景から女性を対象とした候補者養成プログラムが生まれてきたのである。

アメリカでは大学が政治と女性に関する体系的なアカデミック・カリキュラムを開発し、それらが母体となり実践的な候補者養成プログラムを提供している点が特徴的である。本調査において訪問したラトガーズ大学及びアメリカン大学はこの分野の先頭に立つ大学機関である。アカデミックな研究において、女性候補者や女性リーダーが直面する障壁についての調査の蓄積があり、そうした研究に裏打ちされて候補者養成プログラムが開発されている点に強みがある。

本調査で訪問したほぼ全ての機関・団体が、女性は自信を持ちにくいという政治学・心理学の研究成果を踏まえたプログラムを開発していた。最大の影響力はジェニファー・ローレス教授の共著『候補者が必要：なぜ女性は出馬しないのか』（Jennifer L. Lawless and Richard. L. Fox, *It Takes a Candidate: Why Women Don't Run for Office*, Cambridge University Press, 2005）であろう。本書は、女性が男性と同等の学歴や職歴をつけてもなお女性の方が出馬したがない傾向を明らかにし、その要因として女性が自信や野心を持ちにくいことを指摘する。ローレス教授はアメリカン大学で教鞭をとっており、同大学の政治と女性プログラムにも関わっている。

女性が大人になる過程で、自信を持ちにくい環境に置かれていることを踏まえると、女性が政治に関わらずあらゆる分野でリーダーシップを発揮するためには、幼少期からの教育が重要な役割を果たすことになる。したがって、アメリカでは年齢に応じてプログラムを開発する必要性が意識されていると同時に、比較的若い女性を対象にしたプログラムが数多く提供されている。



各プログラムに共通する特色

本調査で訪問した機関・団体に共通する内容は、「ハードスキル」と「ソフトスキル」の両面を意識して組み合わせている点だ。「ハードスキル」とは、選挙キャンペーンや資金集めに関する実践的な知識やスキルであり、「ソフトスキル」とはリーダーになるための心構えに関するスキルである。

ナショナル・デモクラティック・インスティテュート (NDI) でのインタビュアーは、女性リーダーには3つのCが重要であると述べていた。それは Confidence (自信)、Capacity (能力)、Connection (人脈ネットワーク) である。この3つのCは全てのプログラムに共通する要素だといえるだろう。

Confidence に関しては、前述の通り女性は自信を持ちにくく、自己評価が低い傾向にあるので、プログラム参加を通じて自信をつけることが目指されている。女性は政治に関わる動機として権力や地位を目指すことはあまりなく、具体的な政策課題に関心を持つことが多いと指摘されている。したがって、動機を掘り下げ、なぜ自分は政治に関心があり、議員になることで何をしたいのかということを深く自覚させることが重要である。グループワークやコーチングを通じて、自分のストーリーを掘り出し、それを人前で自信を持って語れるようにする訓練を繰り返すことで、本物の自信をつけさせていくのである。

Capacity はハードスキルとほぼ重なる概念である。政治家になるためには選挙に出なければならないが、具体的にどのような活動が必要なのかを知ることによって、現在やるべきこと、身につけるべき知識・スキルが見えてくる。具体的には、資金獲得、キャンペーン・チームの運営、メディア対策、ソーシャル・メディア戦略などの実践知が提供されている。アメリカでは選挙に勝つためには資金獲得力が最も重要であるため、プログラムの過程において実際に資金獲得を課しているところもある。

Connection はプログラムにおいて多彩な女性たちと引き合わせることで、ロールモデルやメンターと出会ったり、キャンペーン・チームに引き入れる人たちと出会うことだ。政治家になるためには広い人脈ネットワークを築く必要があるため、そのきっかけをプログラムが与えている。

本調査では、これらの3つのCに加えて、Community (仲間) の重要性の示唆も得た。政治は一人ではできないものではなく、支えてくれる仲間が必要だ。特に選挙はチームワークである。女性たちの間の連帯と支え合いを築く政治文化もまた女性議員の増加には不可欠である。エミリーズ・リストやシー・シュッド・ランのように女性議員の支え手を積極的に増やそうという団体もあるし、またプログラムの中でお互いの支え合いの文化を作ろうと努力をしている。

出馬するには相応の準備が必要だが、最終的には資金や知識の多寡よりも「志」が重要になってくる。女性の政治参画を阻む社会的・文化的障壁が残存することを踏まえ、女性たちを刺激し、変革の可能性を提示し、一歩前に進む勇気を持たせることが女性候補者養成プログラムの使命であろう。



誰がプログラムに参加するのか？

アメリカにおいて多種多様な女性候補者養成プログラムが存在するが、本調査が訪問した機関・団体は対象や内容が少しずつ違っており、重なるものはなかった。対象に関しては、女子高校生、女子大・院生、卒業後の20代～30代前半が多い。対象年齢が若いほどプログラム修了後すぐに出馬するとは限らないため、ソフトスキルや一般的な政治知識の要素が強くなり、真剣に出馬を考えている人を対象にするプログラムはより実践的な知識の比重が高くなる。

前述のように女性に自信が足りないという問題に対処するには、若い時期に働きかけることが肝要である。幼

稚園や小学校での取り組みも必要である。政治への強い関心を惹起するには、大学生でも遅いくらいであり、高校生を対象とするプログラムには高い効果が期待できる。

民主党員を対象とするエミリーズ・リストやエマージ・アメリカを除いて、基本的には超党派でプログラムが組まれている。ただ実際には、妊娠中絶などの女性の性的自己決定権やマイノリティ政策において党派対立が激しいこともあり、参加者の圧倒的多数が民主党系である。運営団体はスピーカーを民主党・共和党で半々にするなどの工夫を随所で行っていた。

どのプログラムでも共通しているのは多様性への配慮である。人種、性的指向、経済格差に配慮しており、参加者を選考する場合にはこれらの多様性が確保されることに細心の注意を払っている。他方で、学歴や職歴はほとんど重視していない。志や動機、リーダーとして人をまとめ上げる資質を見ている。

多様性への配慮は女性候補者養成プログラムが民主主義の実践だと捉えられていることにもよる。経済・社会・文化的資源に恵まれた者だけが議員になるのでは、民主的であるとはいえない。女性候補者養成プログラムの存在意義として、女性議員を増やすだけでなく、恵まれないバックグラウンドの女性たちを引き上げることにも十分に意識されている。



プログラムの運営方法

大学も含めてプログラムの運営資金は寄付で賄われている。財団の助成金、個人寄付、企業寄付を組み合わせながら運営しており、参加費は取らない団体が多い。財団に関しては、多様な財団が女性議員養成プログラムの発展を支えてきたが、なかでもバーバラ・リー・ファミリー財団（Barbara Lee Family Foundation：<http://www.barbaraleefoundation.org>）は積極的に資金を援助してきた団体で、今回の聞き取り調査でも複数の団体がバーバラ・リー・ファミリー財団の資金援助が重要な役割を果たしていると述べている。

どの団体も資金獲得は簡単ではないと述べていたが、トランプ大統領誕生以降は「反トランプ効果」で資金が集まる傾向にあるという。

プログラムが参加費を取らない場合は、スピーカーやトレーナーにもボランティア（無償）で参加してもらっている傾向にある。とりわけ若い世代への女性候補者養成プログラムの意義が理解されているのか、ボランティアのトレーナーの確保が難しいという声は聞かれなかった。

I . 大学



American University, Women & Politics Institute, School of Public Affairs (アメリカン大学、女性と政治研究所)

<http://www.american.edu/spa/wpi/>

2000年にワシントンのアメリカン大学に設置された専門機関。ジェニファー・ローレス（Jennifer L. Lawless）が所長を務めている。主な目的は、政治リーダーシップにおけるジェンダー・ギャップの縮小。若い女性をターゲットとして学問的及び実践的なトレーニングを行い、政治プロセスに参画するよう促す活動を行っている。また、政治分野において女性が直面する課題について理解するための研究も実施。女子大学生を対象とするリーダーシップ教育と一般の若い女性を対象とするトレーニング・プログラムの2種類を運営している。

● Women, Policy, and Political Leadership Certificate Program (女性、政策、政治リーダーシップ・サーティフィケート・プログラム)

政治分野におけるジェンダー・ギャップの是正を目的とするアメリカン大学の学部生と大学院生を対象としたノン・ディグリー修了書交付プログラム（学士号は付与されないが、WPPL修了証明書が発行される）がWPPLである。若い女性たちがもっと政治過程に参加することを促すために、アカデミック・トレーニングを提供している。

研修プログラムでは、選抜された学生に対して、政治、行政、非営利セクターにおけるリーダーシップに必要な経験と知識を提供する。例えば、選挙に出馬したり、様々な政治キャリアを形成したり、リーダーシップ能力を培うために必要なスキルやリサーチ経験を提供している。

対象は主にアメリカン大学の学部生、大学院生だが、現在アメリカン大学に在籍していない場合には、応募書類（1枚）に加えて追加書類を提出することによって応募が可能となっている。

選抜方法は、1）アメリカン大学在学学生に関しては、1枚（表裏）の応募書類を提出（申請者情報と学歴）2）在学学生ではない場合には、応募書類に加えて、履歴書、応募動機、推薦状、成績表、55ドルの手数料を提出。参加費は無料となっている。

修了するためには15単位のコースワークを取る必要がある。年間最低6単位を受講し、4年以内に終了しなければならない。

科目は通常の科目と週末授業がある。週末授業は、専門家による特定のテーマに関するゲスト講義。近年の講義内容としては、外交関係における女性、女性・政治・メディア、政治とセクシュアル・ハラスメントの経済学、女性に対する暴力の政治学、政治とリプロダクティブ・ライツの政策、女性・政治・博愛主義、女性と選挙などがある。

コースワークにカウントされる授業は、学内の様々な学科の科目及び近隣のワシントンカレッジ・オブ・ロー（Washington College of Law）の科目（7単位まで）から構成される。

● WeLead

同研究所が 2010 年から若い一般女性を対象に始めた超党派のリーダーシップ・トレーニング・プログラムである。

選挙に出る、または、政治分野で働く女性の数を増やすための研修プログラムで、政治分野で成功するためのスキルを身につけさせることを目的としている。政治分野のあらゆる職種に女性を増やすことを目的とする研修として、アメリカで唯一のトレーニング・プログラムと紹介されている。

対象は 21 ～ 27 歳の若手女性で、20 ～ 30 名である。近年は年齢を 21 ～ 29 歳に変更した。

選抜方法は、応募用紙 1 枚、履歴書、推薦状 2 本、短いエッセイ（250 文字の 3 問）で、2017 年から 50 ドルの受験料をとっている。応募が多いため選抜があるが、合格すれば受講は無料である。

これまで 1 年間に 7 回の土曜日（10 時～ 3 時）に終日ワークショップを開催してきた。2017-18 年生からは 2 日間のワークショップを 2 回行う形式に変更し（9/30 ～ 10/1, 2/24 ～ 2/25）、夜の交流会を設けている。ワークショップの内容は、キャンペーン戦略、コミュニケーション、政府の仕事、キャリア開発、資金集め、公共政策など。初回は議員と修了生とのミーティングから始まる。

● 成果

成果としては 2015 年までに 375 人以上が修了し、ホワイト・ハウス事務局、議会事務局、キャンペーン・コンサルタント会社、ロビー事務所、非営利団体などに就職している。



Harvard University, Kennedy School, Women and Public Policy Program (ハーバード大学ケネディ・スクール、女性と公共政策プログラム)

<https://wappp.hks.harvard.edu/>

ボストンのハーバード大学・ケネディスクールに、ビクトリア・バドソン (Victoria A. Budson) らが中心になって設置した超党派のプログラム。ハーバード大学大学院に所属する院生を対象として、州や連邦レベルでの選挙に出馬するためのトレーニングを行っている。月 1 回 10 ヶ月のプログラムを提供している。

● 概要

すでにガラスの天井を破った女性リーダーたちとのネットワークを形成することで、女性が政治分野でキャリアを形成することを支援する。大統領に至るまでのパイプライン（供給網）に女性が十分存在することが必要であることから、そうした女性を育成することで最終的に政治分野におけるジェンダー・ギャップの解消を目指している。

女性が政治キャリアを積んでいく上で最も重要なことは実際に経験してみることとともに、女性たちの支え合い（supportive network）であるとの信念に基づき、そうしたネットワーク形成に力を入れている。

● The Oval Office Program

女性と公共政策に関する超党派プログラム。地方から国政までの各種選挙に出馬するために必要なトレーニングやサポートを提供。

ハードスキル（選挙に関する実践的スキル）、コミュニティの形成、女性リーダーの講演の三つの要素から成る。1年間の学期中に、月1回セミナーを開催する（全部で約10回）。

プログラムでは、まず自分を信じられるようになることから始める。自信を形成するには何が障壁となっているかを理解する必要がある、そしてその障壁を乗り越える方法を考えられるような内容になっている。

主眼を置くのは、信念 (belief system) の形成である。スキルが足りないのが問題なのではなく、女性が意欲を持つためのサポートが得られないことが問題だと捉えている。

自分が何になりたいのか、何にふさわしいのか、ということを理解することに力を入れている。政治家としての椅子に座ってみる経験が重要である。

また、新しい文化を経験する空間を創ることに配慮している。食べ物を用意し、テーブルに座って一緒に食事をする経験なども重視する。「自我形成」と「助け合う」精神を培うことを目的としている。

スキル・トレーニングのセッションでは、全米を代表するキャンペーン戦略家、資金獲得戦略家、オーガナイザーなどを招き講演をしてもらったり、アメリカ政界の重要人物による秘密のメンター・セッションを行ったりする。

大学が提供するプログラムであるが、基本的に外部資金によって運用している。「アメリカ政治の中の女性」バーバラ・リー・トレーニング・プログラム及び講演シリーズ（The Barbara Lee Women in U.S. Politics Training Program and Lecture Series）が最も大きな資金提供となっている。

対象はハーバード大学院の在籍生で、毎年45人ほどの受講生を受け入れている。過去20年間で約600名の受講生を輩出した。研修を受けた院生の8割が政府関連の仕事に就いている。選挙に出る場合には当選するケースが非常に多い。また、初のアジア人女性議員など、「初」当選のケースも多い。



<http://www.cawp.rutgers.edu/>

ニュージャージー州立大学ラトガーズ大学イーグルトン・インスティテュート内に設置されたアメリカ女性と政治センターが 1991 年に大学生向けの New Leadership Program を開始。一般向けの Ready to Run も運営。センターの所長は現在デビー・ウォルシュ（Debbie Walsh）が務めている。米国における女性の政治参画に関する最先端の研究や最新のデータを提供していることで知られる。設立目的は、女性の政治参画に関する理解と知識を広げ、公的生活における女性の影響力を拡大し、女性のリーダーシップを促進すること。

● 概要

CAWP は研究所スタッフと大学の教員が連携し、女性の政治参画に関する様々な研究を行っている。選挙に関するデータ収集や公表、選挙結果の分析、インタビューによる研究など時期に適う情報を随時提供している。トレーニング・プログラムとしては、Ready to Run と New Leadership Program の 2 つを主催する。

● Ready to Run

超党派の選挙トレーニング・プログラム。ニュージャージー州の女性たちが選挙に出馬したり、選挙キャンペーンに関わるなど、公職に関わることを促すためのトレーニングを提供する。

二日間のワークショップ形式とり、カリキュラムには、資金獲得、出馬イメージ・トレーニング、政党政治の理解、メディア・トレーニング、キャンペーン運営指導、有権者動員方法、メッセージ発信方法などを含む。

単に女性に焦点を当てるのではなく、最近の新しい取り組みとして多様性を重視したニュージャージー州の多様性イニシアティブ（The Diversity Initiative in New Jersey）を始めている。人種・エスニシティ別に三つのプログラム（アフリカ系、アジア系、ラティノ系）を実施中。半日の事前研究で、それぞれエスニック・グループに特有の問題に特化した研修を受けた上で Ready to Run に参加する形式をとる。それぞれのエスニック・グループの女性リーダーたちが講師を務め、CAWP がスポンサーとなっている。有色人種の女性たちは特に政治への参加が低いので、実際に自分と同じような女性たちが政治分野で活躍している姿を見ることが、彼女たちの個人的な経験を聞くことは具体性があり、自信をつけることになる。

CAWP 自体は Ready to Run New Jersey を運営しているが、アメリカ全国に 20 以上のパートナー・プログラムが運営されている。各州ごとに地域に合わせたプログラムを開発・提供している。また、CAWP は全国ネットワークの形成を図り、スタッフの研修、トレーニングに必要なリソースやトレーニング・モジュールを提供している。ロゴも共有している。

これまでの成果として、18 年間に 2,500 人の受講者を輩出し、選挙に出た受講生の 7 割以上が当選を果たした。

● New Leadership Program

1991 年からケロッグ財団（Kellogg Foundation）から得た 4 年間の財政支援をもとに始まったプログラム。当初は全米規模で行ったが、1994 年からはニュージャージー州の政治に焦点を当てて新しいプログラムを提供している。その後、1997-1998 年からは全国で類似のプログラム開発を促し、ネットワークを形成してきた。1999 年にはケロッグ財団から 3 年間の支援を受け、ネットワーク構築が進んだ。現在、全国 20 校にパートナー・プログラムが実施中。

プログラムでは成功している女性リーダーに引き合わせ、女性と政治について理解を深め、リーダーシップ・スキルを身につけるための実践ワークショップを提供。州や地域政治に主眼を置く。

プログラムは六日間の泊りがけの研修となっている。州都トレントンの議会訪問、州知事キム・グアダグノ（Kim Guadagno）の講演、政策提言プロジェクトなどが含まれている。

対象はニュージャージー州の大学に在籍している大学生、または州外の大学に学ぶニュージャージー州居住者の大学生で、主に 3、4 年生が対象。

企業や個人寄付によって運営費用を賄うが、学生を送る大学からは 500 ドルの参加費を徴収している。これには宿泊、食事、研修資料代すべてが含まれる。学生の個人負担はない。

カリキュラムでは以下の 6 つに力点を置いている。

1. 女性がどのように政治や政策形成に関わってきたのか、その歴史と現状を教える
2. 公的領域において変化をもたらした女性リーダーと引き合わせる
3. 社会の様々な領域において、どのようなリーダーシップが求めているのか探求する
4. 学生のリーダーシップ・スキルを涵養する
5. 学生が実践を通じてリーダーシップを発揮できるようにする
6. 学生たちのキャリア開発を促し将来の機会を広げられるような活動に参加させる



Training Ms. President (トレーニング・ミズ・プレジデント) Washington College (ワシントン・カレッジ)

<https://www.washcoll.edu/departments/goldstein-program/training-ms-president/>

メリーランドにあるワシントン・カレッジが運営する「公共問題に関するゴールドスタイン・プログラム」の一環として行われているプログラム。ワシントン・カレッジのメリッサ・デックマン (Melissa Deckman)、クリスティン・ウェイド (Christine Wade) 及びガウチャー・カレッジのミリア・クロマー (Mileah Kromer) が創設した。公的部門におけるジェンダー・ギャップを解消するため、プログラムに参加する大学からそれぞれ 10 名の女子学生を選抜し、ワークショップを実施し、女性議員、コンサルタント、記者など、各分野で活躍する女性とのネットワーキングの機会を提供している。

2015 年から、女子学生たちが選挙に出馬することを促し、またそのためのネットワークを築くことを助けるために開始したプログラムで、ワシントン・カレッジの政治学部の教授であるメリッサ・デックマンとクリスティン・ウェイド、およびガウチャー・カレッジの ミリア・クローマー教授（the Sarah T. Hughes Politics Center 所長）の三教員が共同で始めた。

対象はワシントン・カレッジとガウチャー・カレッジの大学 4 年生（2017 年秋からはフッド・カレッジも参加）。各大学から政治に関心があり、成績が優秀な女子大学生 10 人ずつ選抜して共同研修を行う。

内容は二日間のプログラムで、ワシントンという地の利を活かし、政治家や政治に関わっている女性、ジャーナリスト、コンサルタントがボランティアとして運営に関わる。また女性市長、地方議員なども講師として参加する。若い女性たちが政治分野で活躍する女性たちとつながり、ロールモデルを発見することを目指す。

パネル形式で、パネリストがテーマに沿って講演する。内容は、候補者の出馬動機や経験、政策をどうやって伝え実現するか、有権者とどのようにコミュニケーションをとったらいのかなど。

ゲスト講師はワシントン地域にいるため、費用は特に発生しない。

II. 超党派民間団体



Running Start（ランニング・スタート）

<https://running-start.org/>

スザンナ・ウェルフォード（Susannah Wellford）が 2007 年にワシントンに設立した NGO。高校生を含む若い女性を対象として、政治分野におけるリーダーシップを担える人材を育成することを目的として、コンフィデンス・ビルディングなどを含むトレーニングを行っている。

● 概要

2007 年に誕生して以来、10 年間で約 1 万人の若い女性をトレーニングしてきた老舗団体といえる。若い時期に政治への関心を高め、政治家を志し、早く出馬することで将来的に重要な意思決定に関われるようになることを支援している。特にアメリカでは議会の要職に就くには当選回数を重ねることが重要であるため、若い頃から政治家になることが必要である。したがってランニング・スタートでは 15 ～ 30 歳の女性を対象に様々なプログラムを提供している。

● 組織

ランニング・スタートはスザンナ・ウェルフォードが設立し代表となり、副代表がメリッサ・リッチモンド（Melissa Richmond）である。他に 3 人の専属スタッフを抱える。超党派組織で、資金は民間企業の寄付で賄う。財団や富裕個人からの大口寄付は受けていない点が特徴的である。

メンターやスピーカー、トレーナーは基本的にボランティア（無償）として引き受けてもらっている。トレーナーは年間 500 人ほどになる。トレーナーの半分は有色人種となるように、ダイバーシティに気を遣っている。トレーナーになりたがる人は多いので、なり手が不足する事態は起きていない。議員にはメンターになってもらっている。メンターもなりたがる人が多いので、ウェブから申し込みができるようにした。

スピーカーやトレーナーは民主党と共和党で半々にしている。受講生は民主党が圧倒的に多いが、選抜プログラムでは半々になるようにしている。

トランプ大統領誕生以降、申し込みが増えたということはない。高校生や大学生を対象にしているからだと思われる。他方、寄付が増え、2016 年 11 月以降に 500 の新しい寄付企業が現れた。

● スキルとインスピレーション

プログラムではスキルとインスピレーションを両輪としている。スキルとしては、スピーチ、ファ

ンド・レイジング、キャンペーン組織の運営方法、TV インタビューでの応答方法などを伝えている。インスピレーションは女性議員をスピーカーとして呼ぶことで参加者を刺激する。全てのプログラムでこれを実施している。

女性の候補者が少ない理由として、自分は資質に欠いているのではと思ったり、出馬に至るまでの過程を知らないこと、女性の方が男性以上に何度も働きかけられないと出馬を決意しないこと等が指摘されている。こうした知見を踏まえて、ランニング・スタートでは女の子たちに政治家になる資質があることを伝えている。自分は出馬の準備ができていると感じられるだけのスキルを身につけ、また選挙の知識を得ることで、参加者は自信をつけていく。そして、自分が候補になることを考えられるように生徒会やその他の立候補の機会があればそれを励ましていく。

男性は政治的野心を持ちやすい傾向にあり、「政治家になる」こと自体が動機になるが、女性の場合は社会や自分が住む地域を良くしたいなど特定の問題にこだわる傾向がある。女性は通常、問題解決のために政治家という職業になるという選択肢を思いつかない。ランニング・スタートはそこをつなげ、自分なぜ出馬するのか、どの問題に関心があり、出馬してどう解決するのかということを意識させるようにしている。女性候補者や議員ならではの障壁を教え、それを跳ね除けるだけの信念を自覚させている。

つまりは、ランニング・スタートが提供するの知識、支援、励まし、刺激だといえる。練習や小さなグループ・アクティビティ、メンター制度を通じて、参加者のリーダーシップ・スキルを涵養している。プログラム終了後に参加者が自信を持って、自分が信じることを伝え、自分は他の人たちをリードしコミュニティに変化をもたらすことができると思えるようになることを目指している。

例えば、トレーニング・プログラムでは短いスピーチ (elevator speech) を練習し、そこでは、自己紹介 (名前、どこで立候補するのか)、解決したい課題は何か、なぜ自分はそれに関心があるのか、なぜ聴衆もそれに関心を持つべきなのか、締めくくりを盛り込み、これを2つの文章で表現できるようになるまで訓練していく。

● Young Women's Political Leadership Program (YWPL)

YWPL はランニング・スタートの旗艦プログラムで、女子高生を対象にワシントン DC で1週間にわたって開催される。選抜された約60人の女子高校生が、期間中に約250人以上の講演者、トレーナー、メンター等に出会い、ホワイト・ハウスや議会訪問、政治関連施設の訪問を行う。

参加費は2,000ドル(宿泊・食事込み、約20万円超)と高額で、部分的に奨学金も用意しているが、参加費を実際にファンド・レイジングすることも奨励されている。ウェブサイトでは、そのためのノウハウが公開されていて、例えば、10ドルなどの少額を知り合いから募る、地域の団体に寄付を募る、お誕生日プレゼントの代わりに支援してもらう、家にある不用品をリサイクル・ショップに売るなどの手法を紹介している。ランニング・スタートのプログラムで唯一の有料セミナーとなっている。

● Young Women Run

ワシントン DC の 2 日間のトレーニング・プログラム。定員 150 人。大学生と若い社会人を対象にしている。スキル・トレーニングのほか、議員の講演会や交流会が実施される。スキルとしては、キャンペーン入門、ファンド・レイジング入門、選挙キャンペーンでの発信方法、ソーシャル・メディアの活用法、選挙キャンペーン用のウェブサイト開発、映像メディア向けのトレーニングが含まれている。

● Elect Her

大学生が学生自治組織に出馬することを応援する 1 日プログラム。

● The Running Star/Walmart Star Fellowship

1 学期間のインターンシップ・プログラム。対象は大学 3・4 年生または卒業後 1 年以内の新卒者。毎学期 7 人のインターンが選抜され、共同の宿舎に泊まりながら、月曜～木曜は女性議員の事務所でインターンをし、金曜日はランニング・スタートの事務所でトレーニングを受ける。2,000 ドルの生活費が支給される。2009 年からのプログラムで、50 人以上の議員事務所でインターンを実施した。

この他、75 の異なる大学で 1 日プログラムを実施するなど、1 年間に 100 以上のプログラムを実施し、年間で計 2,500 人をトレーニングしている。選抜プログラムは女性だけだが、大学でのプログラムには 1～2 人男性が含まれることもある。

● 成果

大学プログラム受講者で出馬した人の 90% が当選している。一番若いケースは、イリノイ州、ウェスト・ヴァージニア州、ワシントン DC で 17 歳、18 歳、23 歳の最小年齢で当選を果たした。



She Should Run (シー・シュッド・ラン)

<http://www.sheshouldrun.org/>

2011 年にエリン・ルース・カトラロ (Erin Loos Cutraro) が設立した超党派の女性支援団体。カトラロが CEO を務めている。主に、将来選挙に出ることを検討している女性を対象として、ネットを通じて選挙の準備方法や女性リーダーとのネットワーキングを提供している。

● 概要

女性も立候補すれば男性と同じ確率で当選する。女性議員が少ないのは女性候補者が少ないの

が問題だと認識し、若い女の子向けの啓発キャンペーンを実施し、オンラインのトレーニング講座を提供する。

理系に女性がいないように政治家にも女性が少ない。それは政治家が女の子にとってキャリアの選択肢になっていないからだ。まず関心を持ってもらうことが必要だと考え、バービー人形や絵本を用いた啓発キャンペーンを展開中。

シングル・マザーやエスニック・マイノリティなどの様々なバックグラウンドを持つ女性たちが実際に出馬を決意し、政治活動を行なっていることを動画で配信している。次世代にインスピレーションを与え、ロールモデルやメンターを提供することを重視している。

2016 年の大統領選以来、1,500 人の女性がシー・シュッド・ランを通じて鼓舞され、出馬を検討している。

● 組織

エリン・ルース・カトラロが創立者で CEO（40 歳）、クレア・ブレスナハン（Clare Bresnahan）が事務局長（30 歳）を務め、その他 5 人のスタッフ（20～30 代、男性 1 人）で運営している。オフィスはシェア・オフィスを利用。

民間企業からの寄付や個人大型寄付で賄っている（寄付者は税優遇を受けられる）。最近では 25 ドル以下の小口寄付が増えている。超党派の団体に寄付したいニッチを探している。

● She Should Run Incubator

インキュベーターは、議員になろうかと思いついた時点から実際になるまでの道のりを伴走してくれるプログラム。特に期限を切っておらず、プログラムというよりコミュニティに近い。無料で、誰でも参加できるようにしている。

オンラインのコースでは、4つの分野（①リーダーシップ研修、②ネットワーク（特にファンド・レイジング）、③コミュニケーション能力の訓練、④議員になる道筋を見つける）に分けてコーチングをしている。

- ① リーダーシップ研修では、スキルにいきなり特化するのではなく、ビジョンが大切であることを教えている。必要なのはパーソナル・ナラティブ（個人的な語り）である。なぜ出馬するのか、どのようなインパクトを社会に与えたいのかを自覚させ、伝えられるようにしている。
- ② 選挙はチーム・スポーツのようなもので、チームを作って資金集めをしないといけない。ネットワーク作りに関してはこの点を強調している。
- ③ コミュニケーション能力としては、注目を浴びることに慣れるようにし、スピーチ方法やソーシャル・メディアの活用法などを教える。

- ④ 議員になるまでの道筋は人それぞれ違う。色々な人のケースを聞いて、自分なりの道筋を見通せるようになることを目指す。

このプログラムは 2015 ～ 2016 年に開発し、2016 年にパイロットを実施した。最初は 400 人が登録したが、現在は 10,000 人になっている。参加者とはフェイスブックの秘密ページで情報交換を行なっている。

また、オフィス・アワーを設けて、スカイプなどでつないで、セッションを持っている。トレーナーは 25 ～ 30 人ぐらい存在する。

さらには、10 週間の春の特訓講座も開設している。毎週「Hello」の時間として、6 ～ 30 人程度の参加者で、オンラインでディスカッションを行う。ここでは出馬に至るまでの各段階を辿り、最初は出馬表明を作成し、スタイルを検討し、さらにはどうやって恐怖心を克服するかなどの心理的な課題についても話し合う。

近年では「コホート・モデル」という名称で、それぞれの地域での対面のトレーニング（有料）も提供しており、今後はこれを発展させていく。1 対 1 のコーチング（有料）も 2018 年には始動予定。

プログラムはミレニアル世代を対象にしており、実際に参加者はミレニアル世代、年齢は 25 ～ 35 歳、が過半数を占める。その次に多いのが 18 ～ 25 歳、次いで 35 ～ 45 歳。25%は有色人種で、LGBTQ は 10%程度となっている。

● Ask a Women to Run

「この人に出馬してほしい」という候補者他薦のツールをウェブで展開している。推薦したい人の情報をウェブからシー・シュッド・ランに送ると、シー・シュッド・ランがその人に連絡を取り、シー・シュッド・ランのコミュニティへの参加を呼びかける。誰かに出馬を薦められること自体が自信につながると考えている。

2008 年に開始し、これまで累積で 100,000 の反応があった。1 年に 12,000 件。2016 年は大統領選前に 100 件、そのあと 5,000 件もの申し込みがあった。

III. 民主党系支援組織



EMILY's List (エミリーズ・リスト)

<http://www.emilyslist.org/>

1985年にエレン・マルコム（Ellen R. Malcolm）が設立した、女性の議員候補者を資金面で支援する米国最大の団体。現在はステファニー・シュリオック（Stephanie Schriock）が代表を務めている。EMILYとは、"Early Money Is Like Yeast"の略。妊娠中絶に賛成する民主党系の女性を支援している。本拠地はワシントン。

● 概要

1985年にエレン・マルコムが25人の女性たちと結成したのが起源。それまでは寡婦を除くと、上院には女性の民主党議員はいなかった。そこで民主党でプロチョイス（中絶の権利擁護派）の女性議員を増やすために、資金集めと支援を開始する。1985年には2人の候補を推薦・支援し、1人は上院議員に当選した。これ以降、リクルートメントとトレーニングを始める。現在、会員は500万人にのぼる。

現在までに1万人以上の女性をトレーニングし、これまでの成果として、州知事12人、上院議員23人、下院議員116人、州政府で800人以上を当選させた。エミリーズ・リストが結成されて以降、民主党の女性議員が急増し、85年には女性議員比率が民主党は4%、共和党は5.5%だったのが、2017年現在は32.5%、8.9%と逆転し、大きく水を開けている。

アメリカでは州議会が国政選挙の区割りを行うため、より有利なものになるよう州レベルで民主党議席を増やす必要があると認識し、力を入れている。

● 組織

トレーナーはほとんど女性で、現在9人が有償で行なっている。

トレーニングとしては現在、オンラインでも展開している。また、支援者としてキャンペーンに関わる方法も伝授している。現在は、13,000人以上の女性がコンタクトしてきており、彼女たちとどう連絡を取り合っていくのが課題となっている。

● 候補者を探し出す

エミリーズ・リストのユニークな点はリクルート活動にある。これぞと思う候補者を探し出し、説得して出馬させ、当選に至るまでコーチングを行なっている。これは、まずリクルートをしなければ女性議員は増えないという発想に基づいている。また、地方議会から首長、国政へと「パ

イブライン」を意識し、プロチョイスの女性民主党議員が異なる選挙に転出した場合は、後任もプロチョイスの女性が後継できるよう候補者を探し支援している。

● Campaign Service Program

エミリーズ・リストの推薦候補になると、経験豊かなアドバイザーが当選に至るまでの指南役を務める。教える内容はファンド・レイジングのやり方、スタッフの雇用、効果的なコミュニケーション戦略の開発、ネット戦略、建設的な協力関係の構築、強力な草の根支援組織の形成などである。候補者と選対部長に対して、メディア戦略のコーチングも行う。

2016年の選挙サイクルでは300人程度の候補者を支援した。全ての選挙戦で推薦するわけではなく、候補者を政策やファンド・レイジングの可能性などから選定している。どの選挙区から出馬するか相談に乗ることもあるし、エミリーズ・リストがターゲットとする選挙区で候補者をリクルートすることもある。選挙区の状況によっては、支援から手を引くこともある。

● Ready to Run

無料の1日セミナーで、20～100人の規模で開催。女性のみを対象にし、出馬の決意が固い人向きの内容となっている。

プログラムは初級編から応用編まで3段階で組まれている。

101: 初級編。2～4時間のセミナー。

201: 中級編。1日セミナー。キャンペーン・メッセージやファンド・レイジングを伝授。

301: 応用編。すでに議員になっていて、より高い公職に就こうとしている人向き。

ブランディング戦略などを伝授。

女性は時間がなく賃金も低い。無料にしたり、開催時間を考えたりしないと、アクセスできない女性が出てくる。週末に開催したり、コーヒーや昼食を出したりもする。

● Run To Win

現在は2020年の選挙サイクルを目指しRun to Winを始動させている。2016年の大統領選直後から6ヶ月間ですでに13,000人以上の女性が出馬に関心を示している。これまで累積で900人だったことを考えると、いかに急増しているかがわかる。エミリーズ・リストは体制を2倍に強化させて対応。また、7,000人の男女が女性候補を支援したいと言ってきている。

● 大規模セミナー

ワシントンでのウィメンズ・マーチの翌日にエミリーズ・リストは500人定員の候補者トレーニング・セミナーを開催した。地球温暖化マーチの後にも200人の女性にトレーニングを行なった。If you can march, you can run（行進できるのなら、出馬もできる）という合言葉で、大行進の機会を捉えて関心のある層に働きかけを行なっている。

ワシントンでの 500 人のトレーニング・セミナーでは 40 歳以下が 30%、有色人種が 40% だった。若い人が多く、中には母親が娘を連れてくる例もあった。参加者はマーチの前にオンラインなどで募集したところ、500 人がキャンセル待ちとなった。当日はホテルの大きな会場に全員を入れてセミナーを実施した。

3 時間のセミナーでは、誰が候補者になるかを脱神話化することを心がける。思い込みを解いて、自分も政治家になる資質があることを納得させる。データでは納得しないので、実際の女性たちの例を見せていく。シングル・マザー、子育て中、有色人種、障害者など、それぞれが壁を乗り越えた例を提示し、参加者が自分自身と重ねられるような実例をスライドで紹介。結局のところ、出馬する「意思」がすべてであることを伝える。

セミナーの前に年齢、エスニシティ、性的指向、支持政党、出馬動機（200 字）を聞き、参加者の動向を掴んでいる。教育、職業、所得は聞かない。オプションで書いてもいいことにはしている。

セミナーでは、なぜ出馬するのか、議員として何ができるか、SNS のプロフィールをどうするか、法的な問題などについて、トレーナーと会場の対話を通じて伝えていく。グループ・ワークも行う。プレスにもオープンにし、取材に応じる人を事前に選んでおいて、インタビューを受ける訓練を兼ねている。

現在、20 州でこうしたセミナーを展開中。女性は問題を解決するために出馬する傾向がある。今のアメリカには多くの問題があるから、女性のなり手が増えている。

● Women Vote!

エミリーズ・リストは独自の世論調査も行い、女性有権者がどのような政策に関心を持ち、どのような政治観を有しているのか、実際の投票行動はどうだったのかに関する包括的なデータを蓄積している。これを活用し、戦略的に重要な選挙区では Women Vote! というキャンペーンを実施している。これは、女性有権者を対象に、エミリーズ・リスト推薦候補者への投票を促すキャンペーンである。2016 年の選挙では 36 の選挙区で実施し、800 万部の郵送、28 のテレビ・コマーシャル作成、20 億のネット・キャンペーンを打った。例えばニューハンプシャー州ではこのキャンペーンの効果もあり、民主党候補が 743 票差の僅差で勝った。



Emerge California (エマージ・カリフォルニア)

<http://www.emergeca.org/>

2002 年にアンドレア・スティール（Andrea Dew Steele）が設立し、民主党から出馬を目指す女性に対して 6 か月（計 70 時間）にわたるトレーニング・プログラムを実施する。2005 年にはエマージ・アメリカ（Emerge America）へと拡大し、22 州で展開している。エマージ・カリフォルニアはマイムナ・サイド（Maimuna Syed）が事務局長を務める。

● 概要

エマージ・カリフォルニアは 2002 年にサンフランシスコで設立された組織で、民主党から出馬を考えている女性を対象とした有料の集中トレーニング・プログラムを提供する。

エマージ・カリフォルニアを設立したアンドレア・スティールなどが 2005 年にエマージ・アメリカを設立し、その傘下に州ごとの組織が位置付けられるようになった。現在では 22 の州でエマージが設立され、それぞれが独自にプログラムを提供している。各州の組織はエマージ・アメリカの支部というよりも、フランチャイズに近い。エマージ・アメリカが連邦レベルでの資金集めを行い、各州のエマージとツールを共有している。グループ全体で 2,500 人を超える女性をトレーニングしてきた。

エマージ・カリフォルニアはこれまで 400 人の修了生を輩出し、55% 以上は有色人種だった。人種的多様性を重視している。出馬した修了生の 70% が当選するという実績を出している。修了生同士が予備選挙で競合したこともある。

● 組織

エマージ・カリフォルニアの専属スタッフは事務局長だけとなっている。南北カリフォルニアでそれぞれがプログラムを運営するので、それぞれにプログラム・マネージャー、広報担当、インターンなどを置いている。スタッフに関してもダイバーシティを意識している。トレーナーはボランティア（時には旅費は出す）。理事は 2 年任期で、5,000 ドルを毎年寄付することが条件。毎週ニュースレターを発行している。

● プログラム

月に 1 回の週末、平均 5 ヶ月のトレーニング・プログラムを提供する。かつては 9 ヶ月だったが、近年では短くなっている。2 回欠席すると修了書が出ない。

10 月から募集を開始し、書類と面接で選考し、12 月～5 月にプログラムを実施する。2016-2017 年生は約 60 人とこれまでの最大規模となった（修了生は 57 人）。通常は 20～25 人程度。カリフォルニアは南北でそれぞれプログラムを運営する。

内容はファンド・レイジング、法的コンプライアンス（公職選挙法）、ソーシャル・メディア戦略、コミュニティとどう関わるかなどを扱う。人前でのスピーチの練習もし、なぜ出馬するのかについて自覚を深めさせる。

ジェンダー視点を教えることも重視している。女性は 7 回言われないと決意しないが、男性は自分で手をあげることや、コミュニティとの関わり方が男女で異なる点、また女性はオンライン・ハラスメントを受けることも注意喚起する。

15 年前は修了生がすぐに出馬することには繋がらなかったのですが、今は真剣に出馬を考えている人を選抜している。選考する際には、どこの選挙区から出馬を考えているのか、当選の可能性

についてどのような見通しを持っているか。地元でどのような活動をしてきたか、なぜ出馬したいのか、どのようなバックグラウンドなのかなど、説得的なストーリーを持っているかを重視する。2016-2017 年生に関しては 2018 年に出馬する人を優先した。

エマージ・アメリカがウェブサイトで記載している選抜基準は以下の通りとなっている。

- ◇ 政治的なリーダーシップの経験があるか、または潜在能力があるか。職場やコミュニティに意味のある関わりをしているか。
- ◇ 政治家になる関心があるか。
- ◇ 目的達成のために異なるグループをまとめる力があるか。
- ◇ 効果的なネットワークを築く能力、または意思があるか。
- ◇ 自分の政治ビジョンをはっきりと語れるか。
- ◇ 他の人を刺激する力があるか。
- ◇ プログラムにきちんと参加できるか。

プログラムは有料で 1,500 ドル（約 15 万円超）。マイノリティにも参加してもらいたいため、分割払いも可能にしている。また、プログラムの一環として、1,000 ドルをファンド・レイジングすることを課している。

● キャンペーン・アドバイザー・チーム（CAT）

修了生を対象に、月に 1 回、生涯にわたるアドバイスを無料で提供する。この人物をコンサルタントやマネージャーに雇うべきか、会計係が資金を盗んだなど、具体的な相談に秘密で応じている。すでに 3 ヶ月先まで予約で埋まっている。

● Why She Runs

エマージ・アメリカによる他薦システム。ホームページから推薦したい女性を書き込めるようになっていて、他薦された人にエマージ・アメリカが連絡を取ることで、潜在層の裾野を広げている。

IV. 海外支援組織



National Democratic Institute

(NDI: ナショナル・デモクラティック・インスティテュート)

<https://www.ndi.org/>

1983年に設立された、非営利・無党派のNGO。ワシントンDCに本部がある。現在はマデレーン・オルブライト（Madeleine Albright）が会長を務めている。選挙支援や市民の参加促進、政府のアカウンタビリティ確保など、世界中で民主的な機関や実践を支援するための活動を行っている。

● 目的

非営利・超党派の非政府機関としてワシントンDCに1983年に設立され、世界各地のローカル・パートナーと協力し、民主主義のための制度構築や実践を促し、民主主義の強化を図っている。政党や市民団体の設立、選挙監視、政府の説明責任、透明性、市民参画を促すことが主たる活動内容で、民主主義の多様な形を認めつつも、国連の世界人権宣言の理念を尊重する。現在マデレーン・オルブライトが会長を務める。

● 事業内容

政党の設立、民主的ガバナンス、女性の政治参画、選挙、情報技術、市民参画を促す支援に力を入れている。強い民主主義を実現するために、女性の政治参画や女性のリーダーシップを高める必要があり、特に政党や政府機関を対象に政党の透明性を向上させることやジェンダー予算を制度化させるために働きかけている。

最近では、「政治領域における女性に対する暴力」を根絶するプログラムを開始した。また、孤立しやすい女性市長のネットワーキング構築にも取り掛かっている。責任者はサンドラ・ペペラ（Sandra Pepera, Director of Gender, Women and Democracy Programming）である。

● 成果

支援事業は132カ国で実施、65カ国に事務所を開設。13,000の市民団体、720の政党や政治団体、10,000人の議員、1,300の女性団体を支援してきた。1,000人の専門知識を持つボランティアを養成した。

● 財政基盤

NDIの財政基盤は、次の助成金などからなっている。全米民主主義基金（National Endowment for Democracy）、米国国際開発庁（The U.S. Agency for International Development）、米国国務省、民間寄付。



Women's Campaign International (ウーマン・キャンペーン・インターナショナル)

<http://www.womenscampaigninternational.org/>

1998 年元民主党女性議員マージョリー・マーゴリス (Marjorie Margolies) によりフィラデルフィア市に設立された超党派の国際支援 NGO。女性や少女たちを対象に、地域の様々な分野に参画し、リーダーシップを発揮できるよう現地援助を行う。

● 概要

1998 年元民主党女性議員マージョリー・マーゴリスによりフィラデルフィア市にて設立。1995 年に北京で開催された第 4 回国際女性会議にアメリカ代表団の一人として参加したことがきっかけとなり、途上国の女性や少女たちが政治、経済、地域・市民社会、平和構築の 4 分野で積極的に参加し、リーダー的役割を果たすことを目的に支援を行なっている。

● プログラム

途上国の女性を対象にする教材やプログラムを開発し、現地に出向いてあらゆる分野におけるリーダーシップ・トレーニングを行う。特に支援する地域の文化を理解した上で、地域の NGO や宗教リーダー、公務員などローカル・パートナーと協力して、文化に配慮した支援活動を行うことに心を配っている。トレーニング、メンター、アドボカシー以外にも、演劇など参加者に分かりやすく親しんでもらえる多様な手法を使い、地域特有の問題解決を目指す。

現在プログラムを実施している国は、マラウィ、リベリア、東ティモール、台湾など。

2009 年からは新しい試みとして、グローバル・アドボカシーとリーダーシップ・シリーズ (GALS) を立ち上げ、国内においてもフィラデルフィア地域のマイノリティ・コミュニティの若手女性たちを対象に、リーダーシップ教育を実施している。

● 運営と成果

資金獲得には苦労しているが、政府、民間企業、個人会員の寄付で運営している。成果として、これまで世界 45 ヶ国で 400,000 人が同団体の能力開発プログラムに参加したという。

スタッフは、マーゴリス以外に理事、2 名のスタッフがいる。またペンシルバニア大学の学生たちがインターンとして関わっている。大学の建物に事務所があるので日頃大学生との接触が多いのも特徴。



Vital Voices Global Partnership (バイタル・ボイス・グローバル・パートナーシップ)

<https://www.vitalvoices.org/>

1997年に当時ファースト・レディであったヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）と国務長官を務めていたマデレーン・オルブライト（Madeleine Albright）が女性リーダー育成を目的として開始した政府のプロジェクトであるバイタル・ボイス・デモクラシー・イニシアチブを引き継いで、1999年にNGOとして再出発した。世界各国の政治・経済・市民セクターでワークショップやトレーニングを行っている他、人権保護プログラムなども実施している。

● 概要

女性の参画はその社会の発展に欠かせないとの認識のもと、特にコミュニティに大きな影響を及ぼす女性リーダーを一層エンパワーさせることを目的とする。自分のコミュニティを変えていく女性リーダーに、個人の状況やニーズに合わせたリーダーシップ・プログラムや多角的なサポートを提供する。最近では、すでにリーダーになっている女性に限定せず、高校生や若い女性層にもプログラムを拡大している。

アメリカを中心として女性リーダーの世界的なネットワークを構築し、メンター制度を中心にビジネス分野の女性リーダーを育てるプログラムを手がけてきたが、最近では暴力や人身売買問題にも取り組んでいる。Global Mentoring Walks、Voices Against Violence Program など、様々なネットワーキング・プログラムも運営している。

● VV100

バイタル・ボイスが構築したグローバル・リーダーシップ・ネットワークから最も活発で注目に値する100名のメンバーとパートナーシップを結び、彼女らが持つ社会変革のビジョンが実行できるよう、個人のニーズに合わせたサポート・システムを開発・提供するプログラム。ジョンソン&ジョンソンのHuman Performance Instituteとのパートナーシップのもとで、個人の能力開発のためのトレーニングを提供する。

● Honoree Program

5つ分野において受賞者を選抜し、1週間の集中トレーニングや能力開発トレーニングを行うプログラム。自分の分野で行っている活動をさらに強化し、目指すゴールを達成するために必要な支援を提供し、その人物がさらなる注目を浴びるよう手助けをしている。5つの受賞は、Global Trailblazer Award, Human Rights Award, Light of Freedom Award, Leadership in Public Life Award, Economic Empowerment Award。

● Global Ambassadors Program

2012年からバンク・オブ・アメリカの支援を得て始まった女性リーダーによるメンター制度。

開催地域で活躍しているキャリアのピークを迎えたビジネス女性リーダー及び非営利団体の女性リーダーを対象に、グローバル大使（Global Ambassador）がその地域の対象者に対して、一週間のマンツーマンでメンターとなる。2017 年まで世界各地で 16 回開催され、2015 年には東京で開催された。

● VV Grow Fellowship

中小企業を営む女性起業家を対象に、1 年間にわたって行うトレーニング・プログラム。1) 4 ヶ月強のオンライン・ラーニング（参加者は、毎週オンライン・セミナーに参加し、マーケティング、ネットワーキング、ビジネス・プランニング、ファイナンシャル・マネジメント、リーダーシップについて基礎知識を身につける）、2) 4 日間の対面トレーニング・ワークショップ、3) 6 ヶ月間のアクション・プランの実行（参加者はアクション・プランを実行するためのサポートを受ける）で構成される。トレーニングの全体的な内容は、ビジネス・スキル、技術的サポート、リーダーシップ開発、ビジネスの発展やリーダーシップ発揮のためのネットワークへのアクセスなど。

応募条件は以下の通り。

- ・ 3 年以上自分の会社を運営している
- ・ 3 人以上のフルタイム労働者を雇用している
- ・ 40,000 ドルの売り上げがある
- ・ 会社がある国で年 7 ヶ月以上居住している
- ・ 文書や会話において英語使用に不自由がない

● Her Lead Fellowship

女子高校生を対象とするリーダーシップ・フェローシップ。2011 年に始めて以来、アメリカ、カナダ、プエルトリコ的女子高校生 250 名が選ばれてきた。すでに活躍している女性リーダーたちと交流するなど、次世代女性リーダー育成を目指すプログラム。フェローたちが応募した 165 件の social impact project に資金援助をした。

● 運営

民間企業や個人のプログラム・パートナーから、財政的支援、専門的知識、先駆的リーダーシップ（アイディアやインスピレーションを与える thought leadership）を提供してもらっている。

V. その他



Project Mine the Gap（プロジェクト・マイン・ザ・ギャップ）

<http://www.projectminethegap.com/>

クリスティン・ハファート（Kristin Haffert）とジェシカ・グラウンズ（Jessica N. Grounds）がワシントン DC で立ち上げたコンサルタント会社。女性の政治参画を支援した経験とノウハウを生かして、企業や NGO などに、女性リーダーの育成やコンサルタント業務を行っている。

共同創立者のクリスティン・ハファートとジェシカ・グラウンズは、それぞれ選挙キャンペーン及び NDI で長らくジェンダー問題に取り組んできた専門的経験を生かし、政治、企業、その他団体など組織において女性が働きやすい、ジェンダー・センシティブな組織を作るためのコンサルタントを提供している。男女がともにリーダーシップを発揮しながら働ける職場は、収益、イノベーション、生産性、顧客満足度のすべてが向上するとの研究成果を基に、意識的に女性リーダーを育てることは正しいことのみならず、スマートなことであるとしている。

企業のコンサルタント業務が中心であるが、様々な組織にまたがるリーダーシップ養成プログラムにも取り組んでいる。最近の 2017 年 3 月には the California Leadership Collaborative を開発し、ビジネス分野の女性リーダーと政治分野の女性リーダーが一緒に集まり、カリフォルニア州の政策決定過程やビジネス・リーダーシップに女性が参画することを促す新しいプログラムを開発した。



Representation 20/20（リプリゼンテーション 20/20）

<http://www.representation2020.com/>

シンシア・テレル（Cynthia Terrell）がメリーランドに設立し、代表を務める NGO。現職が有利な米国の選挙において、女性が選挙に出て勝利できるような制度改革を目指して調査研究や提言を行っている。

2020 年に、アメリカは合衆国憲法修正第 19 条が成立し、女性参政権が実現してから 100 周年を迎える。それまでに政治分野のジェンダー平等を実現しようと代表のシンシア・テレルが一人で調査、web 管理、キャンペーンを行なっている。リプリゼンテーション 20/20 はフェア・ボート（Fair Vote）という選挙制度改革を訴える団体の中にオフィスを持っており、テレルもフェア・ボートのスタッフである。

リプリゼンテーション 20/20 は制度改革を働きかける点で異色である。中心となるキャンペーンは、（１）リクルートメント・ターゲット（政党や資金団体などが数値目標を設定し女性擁立を促す）、（２）選挙制度改革（優先順位付き投票の導入）、（３）議会改革（子育て支援やヴァーチャル投票など）となっている。

アメリカではいま女性議員のなり手が急増している。女性差別や人種差別発言を繰り返し、女性の性的な自己決定権に攻撃を加えるトランプ大統領の誕生をきっかけに、自

には女性議員が出てくるといふ特質がある。選挙制度を變えることは容易ではないに、米国では女性議員養成に焦点を当てたさまざまなプログラムが発展してきた。ハー

トランプ政権にNO訴え

ら政治参画して現状を打破したいと多くの女性たちが考えるようになったからだ。

米国の女性議員比率は国政で20%程度と日本の参議院とほぼ同水準にある（日本の衆議院は9%程度）。主に民主党が積極的に中絶権利擁護派の女性議員を増やしてきたため、共和党が優勢になると女性比率が伸び悩む傾向にある。ところが、現在は「反トランプ」効果で、女性議員養成を手がける大学講座や民間団体には多くの寄付が集まり、対応しきれないぐらいの応募者が殺到している。

米国は日本と同様の小選挙区制を採用しているが、これ

女性議員 米でなり手急増

三浦まり



今年1月、トランプ大統領に抗議し、ワシントンで約50万人が参加して行われた「女性大行進」＝ゲッティ・共同

ら数回にわたるセミナーなどを提供している。

また、民主党の女性候補者養成を担い、出馬に至るまでコーチングを行う「エミリー・ズ・リスト」や「エマージ・アメリカ」といった団体の存在感も大きい。このほか、超党派でトレーニング・プログラムやコンサルティング業務などを提供する民間団体も数多く存在する。

筆者は五月に笹川平和財団の助成を受けて、これらの大学や民間団体の視察を行った。どのプログラムも政治学の知見を踏まえながら女性候補者養成方法を開発している点が印象的だった。学問が実践に生かされ、実践での経験がまた学問に還元されていた。とりわけ、女性は自信を得られにくい環境で育つてきていることを踏まえ、自信をつけ、自己評価を高めるためのプログラムが工夫されていた。

男性は出馬を求められたら、比較的すぐに立候補を決意し、地位に就くことに躊躇

しないが、女性の場合は地位よりも、自分がどれだけ社会に貢献できるかに関心が高いという。そのため、どのような社会問題に自分を取り組みたいのかという動機を掘り下げ、それを人に伝える訓練を重ねることを重視するプログラムが多い。

また、一人だけで議員活動はできるものではなく、支えてくれる仲間が必要だ。女性たちが支え合う関係を築けるようにすることも重視されている。

民主党の女性候補者を支援するエミリーズ・リストやエマージ・アメリカの場合、これらの団体につながることは出馬への近道となる。興味深いことに、両団体ともプログラム参加者を選抜する際には学歴や職歴を重視していない。エミリーズ・リストの一日セミナーでは、人種や性的指向は尋ねても、学歴・職歴・収入は聞いていない。人びとを代表する議員の資質に学歴等は関係しないからだ。

議員養成プログラムは、その社会がどのような政治リーダーを求めているかを反映するものでもある。米国において私が見てきたものは、マイノリティー女性やシングルマザーをエンパワメント（力づけ）し、米国社会の多様性を議会に反映させようとする民主主義の実践だった。一年後、三年後の議会構成が激変することを予感させるものでもあった。

（みづら・まり＝上智大学学部教授。編著書に『日本の女性議員』）

プロジェクトメンバー

三浦まり（みうら まり）

上智大学法学部教授。カリフォルニア大学バークレー校にて Ph.D. (政治学) 取得。専門はジェンダーと政治、福祉国家論。主著に『私たちの声を議会へ：代表制民主主義の再生』（岩波書店、2015 年）、『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』（編著、朝日選書、2016 年）、『ジェンダー・クォータ：世界の女性議員はなぜ増えたか』（共編著、明石書店、2014 年）、Welfare Through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan (Cornell University Press, 2012) など。

申琪榮（しん きょん）

お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科及びグローバル女性リーダー育成教育機構・ジェンダー研究所准教授。ワシントン大学シアトル校にて Ph.D (政治学) 取得。専門はジェンダーと政治・比較政治学・フェミニズム理論・ジェンダー主流化政策など。主な業績として、『The Oxford Handbook of Feminist Theory』（共著、Oxford Univ. Press, 2016）、『Gender and Power: Towards Equality and Democratic Governance』（共著、Palgrave MacMillan, 2015）、『ジェンダー・クォータ：世界の女性議員はなぜ増えたか』（共編著、明石書店、2014 年）など。

堀場明子（ほりば あきこ）

笹川平和財団主任研究員。上智大学にて Ph.D (地域研究) 取得。専門は紛争分析、平和構築、東南アジア（インドネシア）地域研究。笹川平和財団では、タイ深南部紛争解決に向けた取り組みとして「平和構築と日本の役割」などの事業を担当。また、衆議院議員政策担当秘書を務めた経験から、「女性政治リーダー育成」事業も担当している。主な業績として『現場＜フィールド＞からの平和構築論 - アジア地域の紛争と日本の和平関与』（共編著、勁草書房、2013 年）など。

植田晃博（うへだ あきひろ）

笹川平和財団研究員。英国エセックス大学にて Ph.D. (法学) 取得。専門は国際人権、ジェンダー論。日本政府国際連合代表部で専門調査員（人権・ジェンダー問題担当）を務めた後、笹川平和財団に勤務。現在「ジェンダー平等における男性の役割」に関する調査研究事業や「アジア・インパクト対話」事業、「女性政治リーダー育成」事業などを開発・担当している。

女性の政治リーダーシップ 米国調査出張レポート

2018 年 3 月発行

公益財団法人 笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル7F

TEL: 03-5157-5430 (代表) FAX: 03-5157-5420

URL: <http://www.spf.org/> Email: japan-us@spf.or.jp (日米交流事業)

無断転載を禁じます。© 笹川平和財団

